

# INVESTORS' GUIDE 2011

株式会社 ニチイ学館



# Contents 目次

社是・経営理念			
事業概要	02	事業環境	09
社長メッセージ	05	医療・介護分野の事業環境	10
医療関連事業	06	連結財務諸表	11
ヘルスケア事業	07	株式情報	17
教育事業	08	会社情報	18

**社 是** 誠意・誇り・情熱

**経 営 理 念** 私たちは誠意を以て社会参加の信条とし、社業の社会的使命を弁え、誇りをもって行動し、若々しい情熱で限りない未来への可能性に挑戦します。そして、社業の発展を通して豊かな人間生活の向上に貢献します。

**将来の業績見通しに関する注意事項**

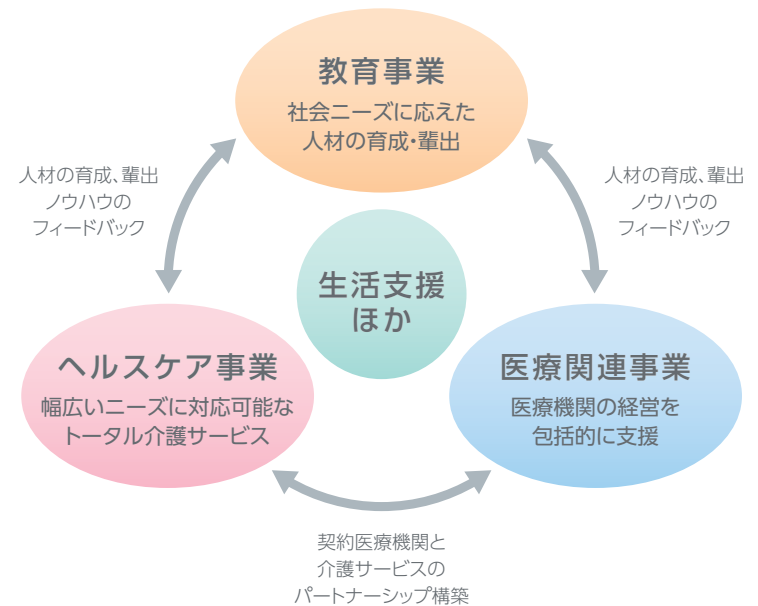
業績予想等、将来の見通しに関する事項につきましては、現在において入手可能なさまざまな情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる場合がありますので、ご了承ください。

## 総合生活支援企業“ニチイ”

当社は1968年に創業し、医療機関における医療事務等のアウトソーシングサービスを行う医療関連事業、在宅系・居住系から介護保険外までを包括したトータル介護サービスを展開するヘルスケア事業、医療・介護分野への人材育成・輩出を行う教育事業の3事業を柱に医療・介護分野のリーディングカンパニーとして事業を展開しております。

### | 教育から就業まで |

医療関連事業、ヘルスケア事業を幅広く展開し、それらを担うスタッフを教育事業で育成。人材確保が難しい医療・介護分野で優秀な人材の育成・確保を図り、優位性を発揮します。



## 事業概要

### 医療関連事業



契約医療機関数 約1万1,000件

医療事務スタッフ数 約4万8,000人

医事業務業界  
シェアNo.1

1位 ニチイ学館 54.5%

2位 A社 26.5%

\*2010年度実績  
(出典:「医療関連サービス実態調査報告書」を基に当社試算)

### ヘルスケア事業



介護サービス拠点数 約1,300カ所

介護スタッフ数 約3万6,000人

介護サービス利用者数 約13万人

居住系介護サービス施設数  
業界No.1

1位 ニチイ学館 317件

2位 A社 208件

3位 B社 184件

\*2011年7月現在  
(出典:高齢者住宅新聞)

### 教育事業



教室数 約500カ所

教育講座修了生数 累計約150万人

教育関連業界  
売上高第3位

1位 A社 17,326百万円

2位 B社 13,782百万円

3位 ニチイ学館 12,907百万円

4位 C社 8,751百万円

5位 GABA 7,751百万円

\*2011年度実績  
(出典:日経MJ)

## 1968年～1994年

創業

## 1995年～2006年

在宅系介護サービス参入  
主力3事業体制の構築

## 2007年～

さらなるサービス領域の拡大へ

(売上高:百万円)  
— 250,000

### 生活支援

2007年 障がい福祉サービスを開始  
2009年 家事代行サービスを全国展開開始  
2011年 保育事業部を新設 展開拡大へ  
2011年 『レイクウッズガーデンひめはるの里』オープン

### ヘルスケア事業

1996年 在宅系介護サービスを開始  
2000年 介護拠点を全国に設置  
2007年 (株)コムスンより事業承継  
居住系介護サービス本格参入へ  
2010年 訪問介護事業所1,000件突破  
2011年 訪問看護サービスを開始  
2012年 (株)ニチイケアネットが中国に新会社設立予定

### 教育事業

1971年 医療事務講座を開講  
1996年 ホームヘルパー2級講座を開講  
2010年 『Webカレッジ』オープン  
語学・簿記・IT等の講座拡充  
2011年 (株)GABAへのTOBを実施し、当社子会社化  
語学講座の展開強化へ

### 医療関連事業

1968年 医事業務受託事業を開始  
2004年 八尾医療PFI(株)を営業開始  
2009年 (株)ニチイ総合研究所を設立  
2009年 (株)サイバークラーク研究所を設立

### 全社

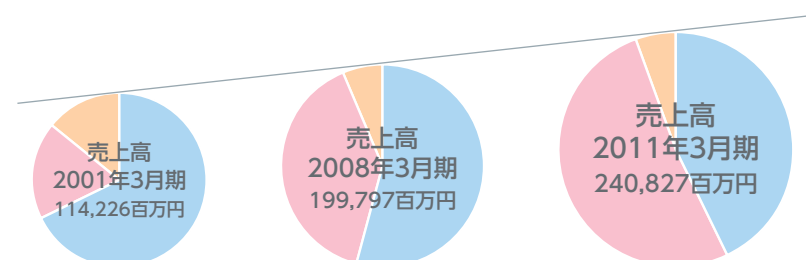
1968年 創業  
1973年 設立  
1980年 営業網全国整備  
1995年 株式会社登録  
1999年 東京証券取引所 市場第2部上場  
2002年 東京証券取引所 市場第1部上場  
2004年3月期 過去最高営業利益138億円  
2011年3月期 過去最高売上高2,408億円

### 目標とする経営指標

- ・売上高前年度対比2桁成長
- ・営業利益率7%以上
- ・ROE15%以上

目標達成に向け、  
事業構成バランス  
の改良へ

■ 医療関連事業  
■ ヘルスケア事業  
■ 教育事業



連 結	2000年3月期	2001年3月期	2002年3月期	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
医療関連事業(百万円)	67,440	75,527	82,703	90,352	96,982	104,678	108,091	110,966	109,217	101,289	101,553	103,227
ヘルスケア事業(百万円)	6,274	20,346	43,448	60,557	71,004	75,889	80,902	78,272	79,702	99,770	118,074	124,321
教育事業(百万円)	15,885	15,504	13,156	16,527	17,443	15,448	13,599	12,478	10,158	11,914	15,255	12,907
その他(百万円)	3,388	3,745	4,043	8,382	9,531	35,211	12,072	2,793	1,970	2,488	2,603	1,642
消去または全社(百万円)	▲809	▲897	▲965	▲4,525	▲4,973	▲29,637	▲8,443	▲1,962	▲1,251	▲1,861	▲2,134	▲1,271
<b>売上高</b>	<b>92,178</b>	<b>114,226</b>	<b>142,386</b>	<b>171,293</b>	<b>189,987</b>	<b>201,590</b>	<b>206,222</b>	<b>202,549</b>	<b>199,797</b>	<b>213,601</b>	<b>235,352</b>	<b>240,827</b>
医療関連事業(百万円)	7,226	8,493	10,190	9,728	10,646	8,876	11,438	10,824	10,700	8,784	8,181	7,042
売上高営業利益率	10.7%	11.2%	12.3%	10.8%	11.0%	8.5%	10.6%	9.8%	9.8%	8.7%	8.1%	6.8%
ヘルスケア事業(百万円)	▲4,097	▲11,760	▲3,585	3,203	4,572	2,213	2,010	1,820	190	▲758	3,586	6,500
売上高営業利益率	-	-	-	5.3%	6.4%	2.9%	2.5%	2.3%	0.2%	-	3.0%	5.2%
教育事業(百万円)	5,597	1,812	348	3,925	3,093	83	▲2,419	▲1,709	▲1,793	▲677	2,992	1,596
売上高営業利益率	35.2%	11.7%	2.6%	23.7%	17.7%	0.5%	-	-	-	-	19.6%	12.4%
その他(百万円)	▲9	▲105	▲101	128	307	▲355	41	254	215	409	394	▲68
売上高営業利益率	-	-	-	1.5%	3.2%	-	0.3%	9.1%	10.9%	16.4%	15.1%	-
消去または全社(百万円)	▲3,572	▲3,576	▲3,512	▲4,073	▲4,750	▲5,532	▲6,081	▲8,555	▲7,139	▲6,743	▲8,291	▲7,201
<b>営業利益(百万円)</b>	<b>5,143</b>	<b>▲5,135</b>	<b>3,339</b>	<b>12,912</b>	<b>13,869</b>	<b>5,284</b>	<b>4,990</b>	<b>2,635</b>	<b>2,171</b>	<b>1,013</b>	<b>6,864</b>	<b>7,868</b>
売上高営業利益率	5.6%	-	2.3%	7.5%	7.3%	2.6%	2.4%	1.3%	1.1%	0.5%	2.9%	3.3%
経常利益(百万円)	5,343	▲5,074	3,342	12,891	14,045	5,472	5,185	2,709	2,042	800	6,877	9,660
当期純利益(百万円)	4,186	▲3,999	1,092	6,988	7,762	2,029	1,974	774	▲834	▲1,090	3,154	3,478
総資産(百万円)	49,566	62,011	74,318	79,496	83,333	85,240	97,898	92,115	121,284	120,491	119,081	125,781
純資産(百万円)	30,138	25,663	26,251	44,618	51,791	51,241	52,159	52,247	50,609	47,873	49,728	52,200
自己資本比率	60.80%	41.38%	35.32%	56.13%	62.22%	60.76%	53.30%	56.60%	41.60%	39.60%	41.60%	41.30%
ROE(当期純利益ベース)	15.3%	-	4.2%	19.7%	16.1%	3.9%	3.8%	1.5%	-	-	6.5%	6.9%
ROA(経常利益率ベース)	12.2%	-	4.9%	16.8%	17.3%	6.5%	5.7%	2.9%	1.9%	0.7%	5.7%	7.9%
BPS(1株当たり純資産)(円)	1,088.87	925.10	946.34	1,396.04	1,446.33	1,451.60	1,479.74	1,479.10	1,432.54	1,372.06	716.81	752.15
EPS(1株当たり当期純利益)(円)	215.39	▲144.32	39.40	219.80	215.25	56.11	55.02	21.99	▲23.69	▲31.10	45.64	50.37
CFPS(1株当たりCF)(円)	180.21	▲358.02	195.95	369.20	79.34	13.35	189.43	75.40	▲8.21	67.25	169.79	141.83
PBR(株価純資産倍率)(倍)	13.02	5.13	7.67	4.06	3.90	2.22	2.23	1.44	1.00	1.15	1.22	0.86
PER(株価収益率)(倍)	93.75	-	166.24	25.20	25.69	57.55	49.61	96.60	-	-	18.01	12.98
PCFR(株価CF倍率)(倍)	78.69	-	37.02	15.08	71.11	250.37	14.94	29.21	-	24.71	5.45	4.81

\*2011年3月期より、マネジメントアプローチの導入等に伴い、配賦基準を変更しております。



## 社長メッセージ

皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2011年4月1日付で代表取締役社長に就任いたしました齊藤正俊でございます。

当社グループのさらなる成長に向け、より強固な事業基盤の構築に尽力してまいりますため、引き続きご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

### 経営戦略

当社グループでは、目標とする経営指標として、売上高前年対比2桁成長、営業利益率7%以上、ROE15%以上の達成を挙げております。この目標達成に向け、**収益性、成長性、グループ力のさらなる強化を推進してまいります。**

収益性の強化につきましては、長期的かつ安定的に収益が確保できるよう**事業構成バランスの改良**が必要であると考えております。

### 業績分析、見通し

2011年3月期は、医療関連事業が2009年3月期より取り組んでいる契約適正化戦略の成果が表れ始めたことにより、増収基調となっているほか、ヘルスケア事業において訪問介護をはじめとした在宅系介護サービスの利用者数が順調に増加したことや、居住系介護サービスにおける拠点稼働率の向上等により増収増益となり、**3期連続となる過去最高売上高の更新と2期連続の増益**となりました。また、教育事業において、「『働きながら資格をとる』介護雇用プログラム」の自治体からの受託が好調に推移したことにより営業外収益が増加し、**経常利益も過去3番目となる大幅増益**となりました。

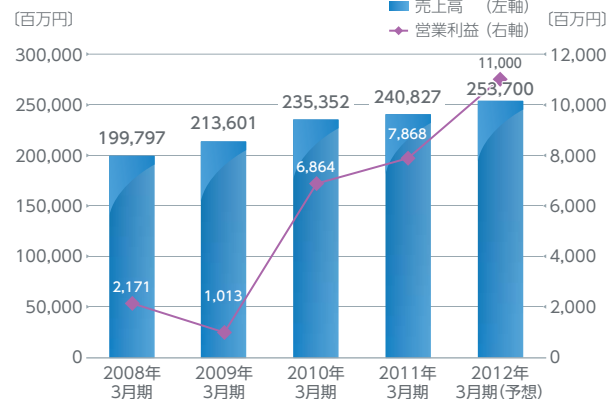
2012年3月期の見通しにつきましては、医療関連事業では、契約適正化戦略の成果として1医療機関当たりの売上高・業務の拡大と、スタッフの質的向上による業務効率の改善により収益改善が進む見通しとなっております。また、市場成長性の高いヘルスケア事業におきましては、在宅系介護サービスにおける利用者数の増加と、居住系介護サービスにおいても既存施設の稼働率向上に加

成長性の強化につきましては、保育事業等の新規事業の拡大に加え、既存事業のさらなる拡充を推進し、業容の拡大を図ってまいります。

グループ力の強化につきましては、当社グループ会社の収益改善や規模の拡大を図り、当社グループ全体での底上げを目指してまいります。

え、新規開設の推進による入居者数の増加により引き続き増収増益基調を継続し、**4期連続の過去最高売上高更新、3期連続の増益**を計画しております。

### 売上高・営業利益推移



豊かな社会を実現すべく、  
ニチイグループはさらなる成長を  
目指してまいります

代表取締役社長  
齊藤 正俊



## 医療関連事業

### 事業概況、今後の見通し

医療関連事業では、2009年3月期より、サービスの質的向上を目的に、医療機関との契約価格の見直しに取り組む契約適正化戦略を5ヵ年計画として推進しており、契約見直しにより得られた対価をスタッフに還元することで安定的に優秀な人材の供給を図り、医療機関に対してより質の高いサービスを提供する好循環サイクルの形成を図っております。

当戦略により一時的に契約医療機関数の減少に伴う売上高・営業利益の減少がみられたものの、戦略の成果と

して1医療機関当たりの売上高拡大、スタッフの質的向上による業務効率の改善が進み、収益性は改善傾向にあります。

また、事業の継続的な成長とさらなる収益力の強化に向け、創業以来約40年の実績とノウハウを活かした医療機関の経営支援につながる新規サービスの開発・提供と併せ、介護をはじめとする他事業とのシナジー創出を図り、付加価値の高い経営支援サービスの提供にも注力してまいります。

### 経営支援サービスラインナップの拡充

医事業務のアウトソーシングサービスにとどまらず、医療機関の経営支援につながるサービスを拡充し、経営支援体制を強化

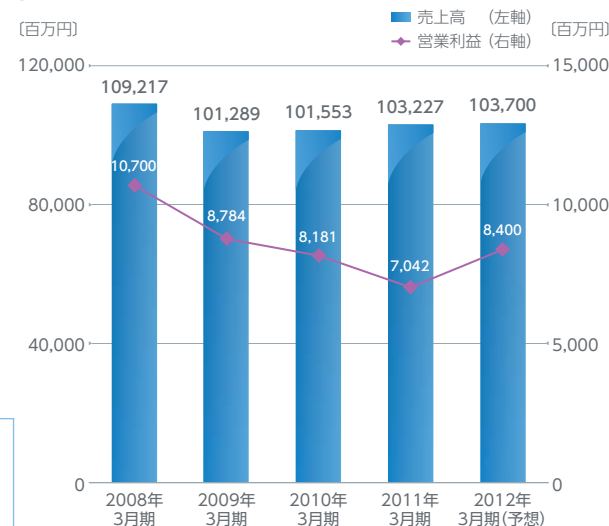
#### 医事業務の受託事業

診療報酬請求業務  
受付業務  
会計業務  
カルテ管理業務 等

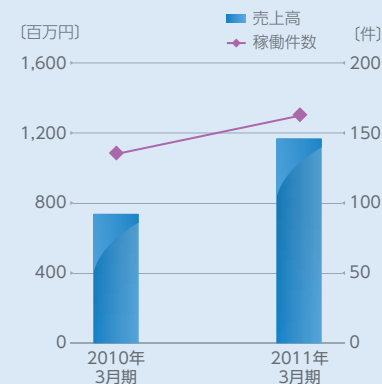
#### 経営支援サービスの拡充

- 医療と介護の連携支援  
在宅医療、退院患者の介護サービス紹介 等
- 院内保育事業  
院内保育所の運営、開設支援
- 医師の事務作業支援  
医師事務作業補助業務等の事務負担軽減サービス
- 医業経営コンサルティング  
各種調査・分析サービス
- 経営サポートシステム  
Mediclips(医療機関向けホームページ制作サービス)等

### 売上高・営業利益推移



### 医師事務作業補助業務の業績推移



サービス開始以降、医療機関のニーズも高く、増加傾向にある。

# ヘルスケア事業

## 事業概況、今後の見通し

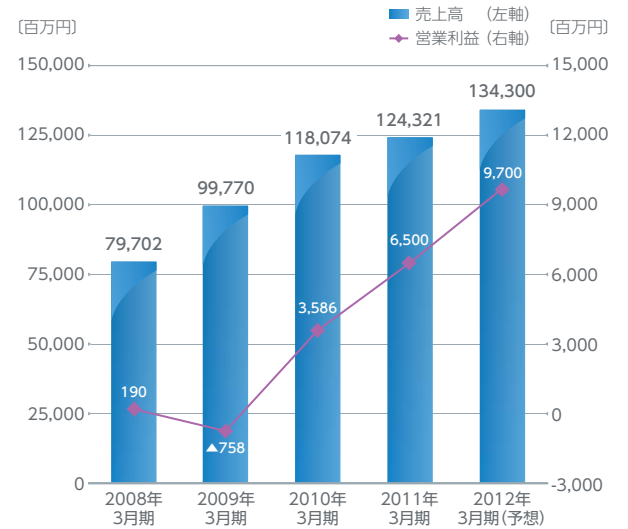
ヘルスケア事業においては、高齢者人口の増加に伴う介護ニーズの高まりに加え、日本全国でのトータル介護サービスネットワークの構築により、介護保険内サービスの利用者数は市場を上回る水準で増加し、売上高・営業利益ともに拡大傾向をたどっております。事業のさらなる成長に向け、在宅系・居住系介護サービスともに、地域ニーズに即したサービスを展開し

る事業所や人材等の介護サービスインフラの整備を推進するとともに、多様化するニーズに対応すべく、障がい福祉サービス等の介護保険外サービスの展開強化にも取り組んでおります。介護保険内でのサービスに比べ、利益水準が高い介護保険外サービスの拡充により、収益基盤を強化し、事業の安定的な成長につながてまいります。

### 株式会社ニチケアネットの中国における新会社設立について

当社子会社、株式会社ニチケアネット(代表取締役社長 寺田大輔)は、2011年9月20日に中国に福祉用具卸販売事業の新会社の設立を決定しました(2012年1月予定)。また、当該新会社においては、中国企業である常州中進医療器材有限公司との間で、事業の一部を譲受けする基本合意をいたしました。中国の高齢者人口は日本の総人口にも肉薄する等、高齢化が急速に進んでおり、介護ニーズの高まりが予想されます。このたびの新会社設立を中国での事業展開の第一歩とし、さらなる事業展開を推進してまいります。

## 売上高・営業利益推移

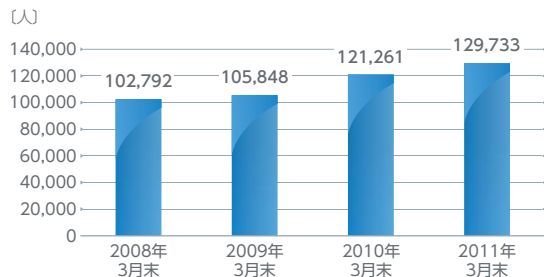


## トータル介護サービスラインナップ

### 在宅系介護サービス

訪問介護、通所介護、ケアプラン、訪問入浴、福祉用具貸与、介護予防、訪問看護 等  
 ▶▶▶ 全国約13万人のお客様にサービス提供

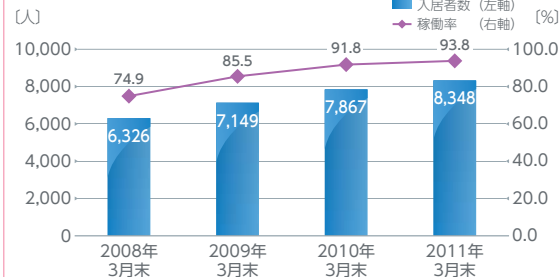
#### 在宅系介護サービス利用者数推移



### 居住系介護サービス

グループホーム、有料老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅 等  
 ▶▶▶ 各地域での高齢者の住まいの整備

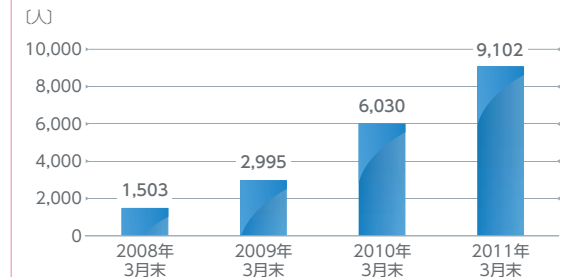
#### 居住系介護サービス入居者数、稼働率推移



### 介護保険外サービス

障がい福祉サービス、家事代行サービス、フードサービス、ドッグセラピー 等  
 ▶▶▶ より豊かな生活のサポート

#### 障がい福祉サービス利用者数推移





# 教育事業

## 事業概況、今後の見通し

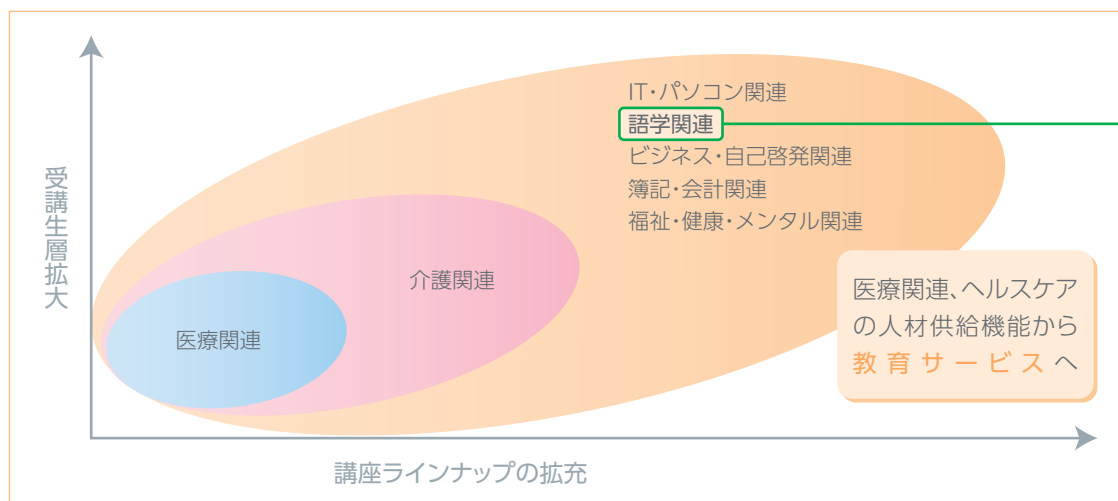
教育事業の主力講座の受講生数は、世界的な金融危機後の失業率の悪化により、一昨年は需要が大幅に高まり、受講生数が増加いたしました。2011年3月期はその反動として減収減益となったものの、高齢社会の進展に伴い、医療・介護分野の人材育成が急務となる中、今後も一定の需要が見込まれております。このような教育事業の景況に左右されやすいというリ

スクを軽減し、安定収益を確保しうる事業基盤の構築に向け、2010年より新たな学びのスタイルとしてeラーニングシステムを活用した『Webカレッジ』を開講いたしました。受講生層の一層の拡大と深化に向けて、語学・簿記・IT等の自己啓発や趣味・教養関連に役立つ講座ラインナップの拡充に取り組んでおります。

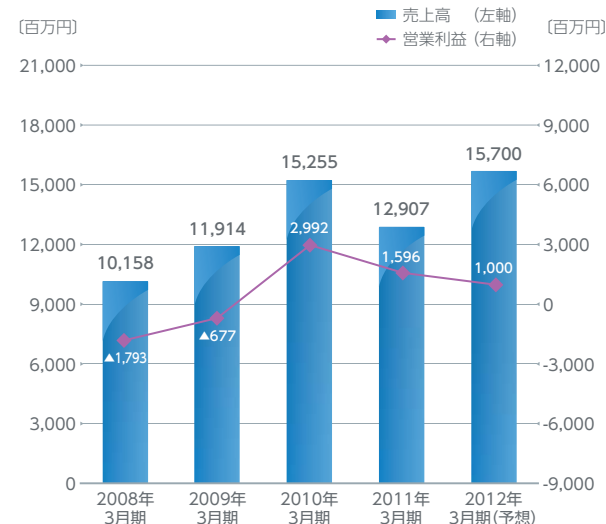
## 株式会社GABAに対するTOBについて

当社は、英会話スクールを経営する株式会社GABAに対する公開買付け(TOB)を実施し、96.59%の株式を取得し、2011年12月5日の株式交換を経て完全子会社化いたしました。当TOBは、これまでの医療・介護分野における実践系資格取得講座以外のラインナップの拡充、教育事業の収益基盤の強化に加え、医療関連・ヘルスケア・保育等の既存事業との有機的なシナジー創出を図ることを目的としております。

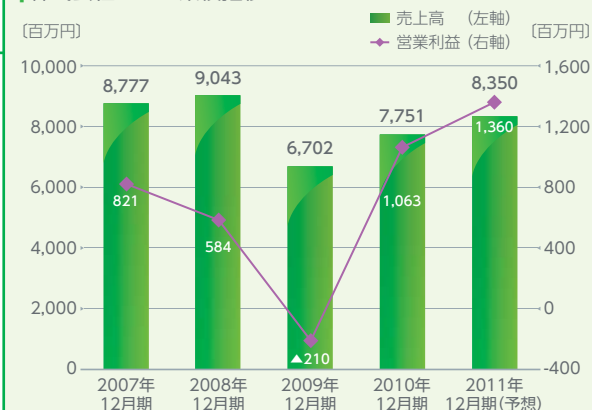
## 講座ラインナップ



## 売上高・営業利益推移



## 株式会社GABA業績推移



## 事業環境

### 持続可能な社会保障制度の構築へ向けて

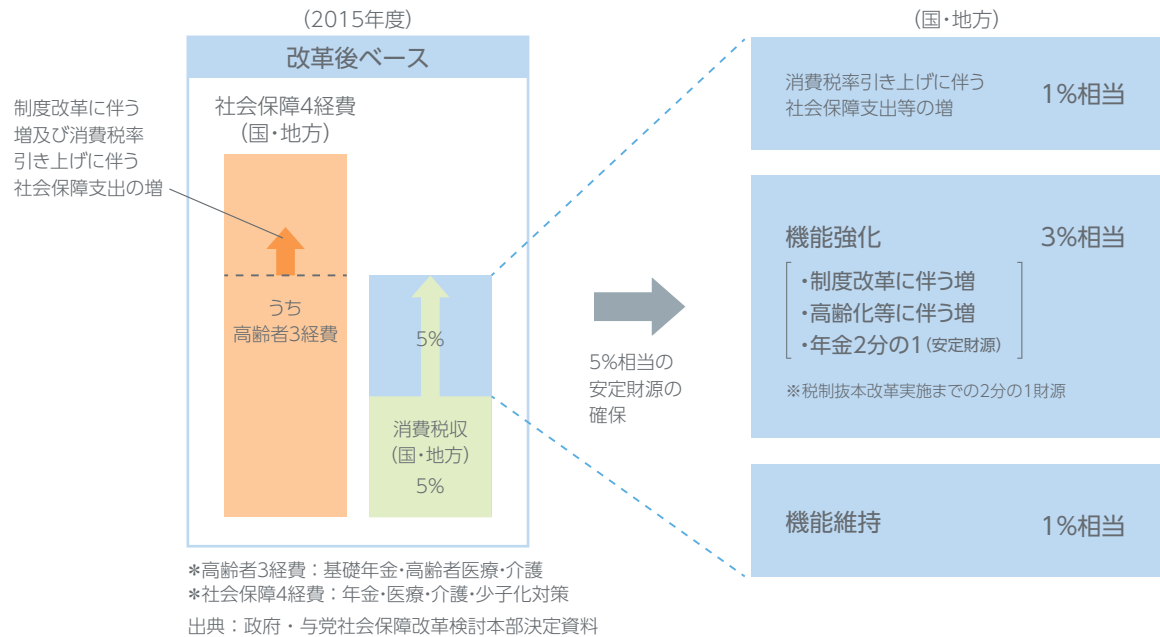
わが国の社会保障分野は諸外国に類を見ないスピードで進行する高齢化に伴い、社会保障給付費が年々膨張しております。このような環境下において、誰もが安心して生活できる社会基盤を整備すべく、特に不足が懸念される財源と人材の確保を含め、社会保障機能の強化と制度の持続可能性の確保に向けた抜本的な改革が急務となっております。

財源面については、2011年6月30日に取りまとめられた「社会保障と税の一体改革」の成案

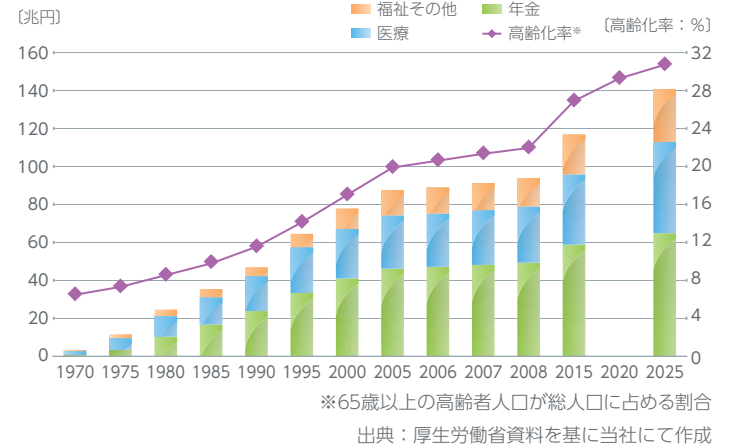
では、2010年代半ばまでに段階的に消費税率を10%まで引き上げ、社会保障の機能強化が進められることが盛り込まれております。

人材面については、高齢化率が30%を超える2025年を見据え、医療・介護分野においては更なる人材が必要とされており、人材の確保に向けた施策が検討されております。

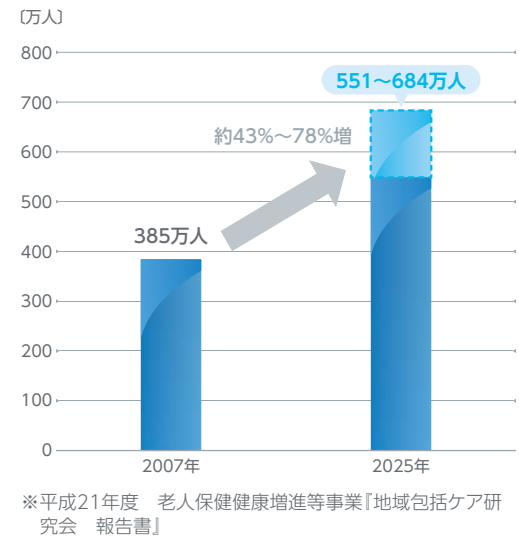
### 「社会保障と税の一体改革」における社会保障の機能強化案



### 高齢化率・社会保障給付費の推移・推計



### 医療・介護分野全体の人材数の見通し



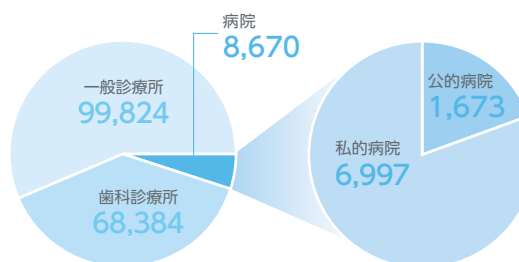
## 医療・介護分野の事業環境

### 診療報酬改定率推移（全体）



出典：厚生労働省資料を基に当社にて作成

### 医療機関施設数



出典：厚生労働省資料を基に当社にて作成

### 病院のアウトソーシング率の推移

	1991年	2009年
寝具類洗濯	95.4%	97.4%
医療廃棄物処理	79.3%	96.9%
検体検査	90.0%	95.5%
院内清掃	70.2%	81.7%
患者給食	19.9%	62.3%
医療事務	23.1%	31.8%
滅菌消毒	14.3%	20.7%
院内物流管理	0%	16.8%

出典：医療関連サービス振興会

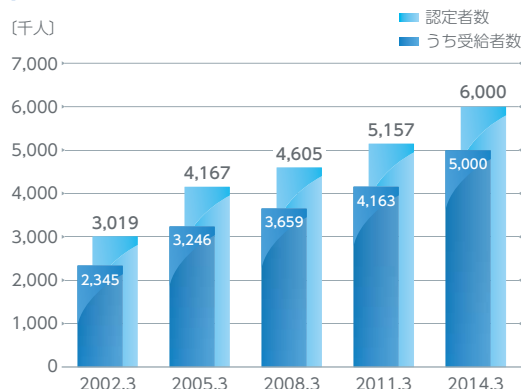
医療分野においては、2010年度の診療報酬改定において、医療機関の経営改善や医師不足解消等に向け10年ぶりとなるプラス改定が実施され、依然として医療機関の経営環境は厳しいものの事業環境は緩やかながら改善傾向にあります。  
 医事業務のアウトソーシングについては、国公立病院においてはおおむね推進されているものの、地域医療の強化に向け民間病院を中心に拡大余地は残されています。

### 介護報酬改定の推移



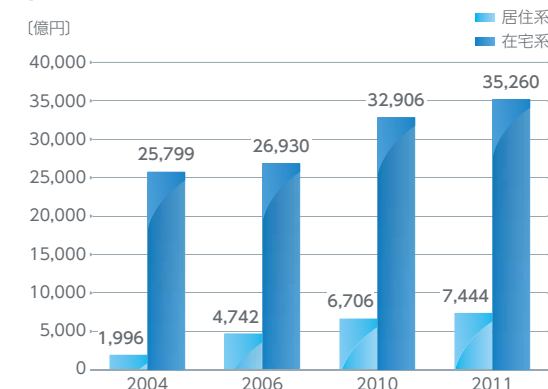
出典：厚生労働省資料を基に当社にて作成

### 要介護認定・介護サービス受給者数推移・推計



出典：推移：国民健康保険中央会  
推計：社会保障審議会資料

### 介護サービス給付費の推移



出典：国民健康保険中央会

介護分野においては、今後も高齢者人口の増加が見込まれる中、介護サービスの需要は拡大し続けるものと見込まれております。  
 3年に一度実施される介護報酬改定については、2009年度に初のプラス改定が実施され、質の高いサービスを提供しうる人材確保に向けた処遇改善が進められております。また、介護給付費が年々増加する一方で社会保障財源の不足も顕著となる中、利用者視点に立った持続可能な制度の構築に向けた取り組みが進められております。

## 連結貸借対照表

[百万円]

	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3
資産の部											
流動資産											
現金及び預金	6,375	11,651	11,201	6,107	4,058	12,557	9,872	3,725	4,727	4,128	3,912
受取手形及び売掛金	13,384	18,605	21,630	24,038	24,801	25,343	24,124	25,666	25,720	28,554	29,891
有価証券											
たな卸資産	1,082	1,013	2,729	4,480	4,698	1,943	1,475	637			
商品及び製品									311	341	404
仕掛品									3	2	4
原材料及び貯蔵品									155	204	278
繰延税金資産	2,167	1,010	1,992	1,831	1,847	2,882	3,766	2,829	1,364	3,118	3,435
短期貸付金	381	389	724	364	38						
その他	3,439	1,973	1,947	2,371	3,133	2,650	3,330	6,150	5,357	4,853	6,292
貸倒引当金	▲4	▲32	▲21	▲31	▲74	▲135	▲105	▲159	▲106	▲72	▲56
流動資産合計	26,826	34,611	40,204	39,161	38,502	45,242	42,464	38,850	37,533	41,130	44,163
固定資産											
有形固定資産											
建物及び構築物	8,033	16,019	15,433	15,704	18,853	24,699	26,351	28,514	27,033	26,163	26,596
機械装置及び運搬具	88	104	64	60	39	38	29	37	16	10	7
工具、器具及び備品	715	717	524	421	482	492	411	727	549	425	529
土地	8,289	8,707	8,707	8,707	8,002	7,844	7,681	8,140	8,085	7,950	8,031
リース資産									626	1,857	4,924
建設仮勘定	7,342	230	66	2,224	1,235	2,040			257	800	235
有形固定資産合計	24,470	25,778	24,795	27,117	28,614	35,115	34,473	37,420	36,569	37,208	40,326
無形固定資産											
連結調整勘定	1,759	1,694	1,562	3,317	3,112	2,881					
のれん							2,670	20,824	19,920	14,530	13,564
ソフトウェア	242	327	145	120	642	922	735	886	2,022	2,821	3,862
ソフトウェア仮勘定									1,451	368	281
リース資産									476	1,127	1,116
その他	107	167	164	160	156	192	398	869	185	181	192
無形固定資産合計	2,109	2,188	1,872	3,597	3,910	3,996	3,804	22,580	24,055	19,030	19,018
投資その他の資産											
投資有価証券	2,579	1,699	2,115	2,889	1,831	1,219	1,201	1,076	985	1,731	1,489
長期貸付金	557	4,344	4,459	4,239	5,089	2,557	2,444	8,589	8,199	4,649	5,636
長期前払費用	153	130	93	92	104	147	145	826	769	1,892	2,538
差入保証金	4,182	4,149	4,205	4,483	5,022	4,977	4,763	8,785	9,209	9,813	9,701
繰延税金資産	679	951	872	895	976	3,307	1,525	1,561	1,716	2,926	2,444
その他	836	866	1,043	920	1,256	3,873	2,024	2,284	2,148	1,417	1,521
貸倒引当金	▲384	▲401	▲166	▲66	▲68	▲2,538	▲732	▲690	▲695	▲718	▲1,059
投資その他の資産合計	8,605	11,739	12,623	13,456	14,212	13,543	11,372	22,432	22,333	21,711	22,272
固定資産合計	35,184	39,707	39,291	44,172	46,738	52,655	49,650	82,434	82,958	77,950	81,617
資産合計	62,011	74,318	79,496	83,333	85,240	97,898	92,115	121,284	120,491	119,081	125,781

[百万円]

	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3
<b>負債の部</b>											
<b>流動負債</b>											
支払手形及び買掛金	732	1,330	1,961	2,049	2,391	1,736	1,144	1,751	803	940	979
短期借入金	16,288	2,269	1,313	853	4,717	13,063	402	313	8,668	1,018	1,318
一年以内返済予定長期借入金	5	6,075	71	58	78	55	33	20	1,418	2,869	4,781
一年以内償還予定社債							3,808	3,808	1,480		
リース債務									268	703	936
未払法人税等	131	532	6,499	3,035	978	2,074	154	690	870	2,350	3,538
未払消費税等	950	1,138	1,845	1,466	1,205	1,742	1,574	772	417	945	743
未払費用	9,269	10,704	12,212	13,406	13,866	15,402	16,011	16,199	12,800	13,906	14,457
賞与引当金	2,468	3,141	3,335	3,163	3,681	3,475	3,320	3,019	2,626	4,199	4,223
役員賞与引当金							36	36	32	34	35
その他	3,709	4,266	4,112	4,810	4,254	5,017	4,891	4,396	7,709	7,526	8,542
<b>流動負債合計</b>	<b>33,556</b>	<b>29,458</b>	<b>31,352</b>	<b>28,844</b>	<b>31,173</b>	<b>42,567</b>	<b>31,375</b>	<b>31,008</b>	<b>37,096</b>	<b>34,493</b>	<b>39,556</b>
<b>固定負債</b>											
社債							5,288	1,480			
長期借入金	74	15,066	140	66	57	39	19	28,025	26,622	24,002	18,991
リース債務									928	2,493	5,441
長期前受金								4,289	3,839	3,636	2,777
繰延税金負債	270	266	262	261	0						
退職給付引当金	1,197	1,529	1,784	2,067	2,414	2,767	2,941	3,384	3,704	4,133	4,428
役員退職慰勞引当金	109	115	120	128	128	129	132	143	142	149	157
資産除去債務											1,233
その他	85	55	44	60	87	102	110	2,343	284	444	994
<b>固定負債合計</b>	<b>1,738</b>	<b>17,033</b>	<b>2,352</b>	<b>2,585</b>	<b>2,688</b>	<b>3,038</b>	<b>8,492</b>	<b>39,666</b>	<b>35,521</b>	<b>34,858</b>	<b>34,024</b>
<b>負債合計</b>	<b>35,294</b>	<b>46,491</b>	<b>33,705</b>	<b>31,429</b>	<b>33,861</b>	<b>45,606</b>	<b>39,867</b>	<b>70,675</b>	<b>72,617</b>	<b>69,352</b>	<b>73,580</b>
<b>少数株主持分</b>											
少数株主持分	1,052	1,575	1,172	111	137	132					
<b>資本の部</b>											
資本金	6,143	6,143	11,933	11,933	11,933	11,933					
資本準備金	7,395	7,395									
資本剰余金			14,361	17,354	17,354	17,354					
連結剰余金	12,154	12,821									
利益剰余金			19,559	26,713	27,562	28,723					
その他有価証券評価差額金	▲28	▲95	▲98	41	182	77					
自己株式	▲0	▲12	▲1,137	▲4,250	▲5,791	▲5,930					
<b>株主資本合計</b>	<b>25,663</b>	<b>26,251</b>	<b>44,618</b>	<b>51,791</b>	<b>51,241</b>	<b>52,159</b>					
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>62,011</b>	<b>74,318</b>	<b>79,496</b>	<b>83,333</b>	<b>85,240</b>	<b>97,898</b>					
<b>純資産の部</b>											
<b>株主資本</b>											
資本金							11,933	11,933	11,933	11,933	11,933
資本剰余金							17,354	17,354	17,354	17,354	17,354
利益剰余金							28,686	27,075	24,820	26,912	29,492
自己株式							▲5,934	▲5,935	▲6,436	▲6,788	▲6,789
<b>株主資本合計</b>							<b>52,039</b>	<b>50,427</b>	<b>47,672</b>	<b>49,411</b>	<b>51,991</b>
その他有価証券評価差額金							56	26	10	92	▲46
評価差額等合計							56	26	10	92	▲46
少数株主持分							150	154	191	223	255
<b>純資産合計</b>							<b>52,247</b>	<b>50,609</b>	<b>47,873</b>	<b>49,728</b>	<b>52,200</b>
<b>負債純資産合計</b>							<b>92,115</b>	<b>121,284</b>	<b>120,491</b>	<b>119,081</b>	<b>125,781</b>



## 連結損益計算書

[百万円]

	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3
売上高	114,226	142,386	171,293	189,987	201,590	206,222	202,549	199,797	213,601	235,352	240,827
売上原価	94,331	114,079	131,026	146,196	160,854	165,174	163,310	163,719	174,900	188,499	193,033
売上総利益	19,894	28,307	40,267	43,791	40,735	41,047	39,238	36,077	38,701	46,853	47,793
販売費及び一般管理費	25,030	24,968	27,354	29,921	35,450	36,057	36,602	33,905	37,687	39,988	39,925
広告宣伝費	5,467	3,720	3,387	3,614	4,475	5,121	6,938	4,883	5,275	4,713	4,537
役員報酬	141	127	120	127	122	151	152	155	182	178	152
給与手当	9,599	10,226	11,390	12,188	13,788	13,563	12,621	12,455	13,683	14,487	14,508
賞与引当金繰入額	711	786	732	761	962	861	808	737	720	1,033	1,027
役員賞与引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	36	36	32	34	35
役員退職慰労金引当金繰入額	8	12	8	7	8	7	8	10	9	8	8
役員退職慰労金	-	-	-	-	0	0	0	-	-	1	-
退職給付費用	167	402	283	296	414	422	326	331	338	383	324
法定福利費	1,296	1,429	1,663	1,647	1,970	1,984	1,857	1,891	2,073	2,265	2,360
旅費交通費	1,126	1,148	1,233	1,393	1,441	1,463	1,362	1,302	1,445	1,456	1,490
賃借料	1,701	1,968	2,455	2,620	3,427	3,604	3,439	3,010	3,195	3,126	3,019
貸倒引当金繰入額	3	53	31	24	104	101	29	-	-	15	24
減価償却費	456	360	285	291	392	674	662	646	883	1,573	1,889
連結調整勘定償却額	131	130	131	153	220	215	-	-	-	-	-
のれん償却額	-	-	-	-	-	-	207	421	1,193	1,268	965
その他	4,219	4,602	5,628	6,794	8,121	7,884	8,152	8,021	8,653	9,442	9,580
営業利益	▲5,135	3,339	12,912	13,869	5,284	4,990	2,635	2,171	1,013	6,864	7,868
営業外収益	201	349	220	288	303	281	298	349	473	678	2,537
営業外費用	140	345	241	112	115	86	224	478	687	665	745
経常利益	▲5,074	3,342	12,891	14,045	5,472	5,185	2,709	2,042	800	6,877	9,660
特別利益	25	1	16	137	5	2,041	32	327	97	157	116
特別損失	1,306	582	143	84	435	5,268	512	1,275	443	4,530	1,688
税金等調整前当期純利益	▲6,355	2,761	12,765	14,098	5,043	1,958	2,230	1,093	453	2,503	8,088
法人税、住民税および事業税	332	532	6,668	6,265	3,440	3,243	510	491	675	2,332	4,200
過年度法人税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	114
法人税等調整額	▲2,561	1,043	▲910	40	▲454	▲3,295	912	1,406	827	▲3,020	259
少数株主利益	▲127	92	18	29	27	34	32	30	41	36	36
当期純利益	▲3,999	1,092	6,988	7,762	2,029	1,974	774	▲834	▲1,090	3,154	3,478
営業利益率	▲4.5%	2.3%	7.5%	7.3%	2.6%	2.4%	1.3%	1.1%	0.5%	2.9%	3.3%
経常利益率	▲4.4%	2.3%	7.5%	7.4%	2.7%	2.5%	1.3%	1.0%	0.4%	2.9%	4.0%
当期純利益率	▲3.5%	0.8%	4.1%	4.1%	1.0%	1.0%	0.4%	▲0.4%	▲0.5%	1.3%	1.4%

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結包括利益計算書

[百万円]

	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3
少数株主損益調整前当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,514
その他の包括利益											
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲139
その他の包括利益合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲139
包括利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,375
(内訳)											
親会社株主に係る包括利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,338
少数株主に係る包括利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36

## 連結株主資本等変動計算書

[百万円]

	株主資本					その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
	2011.3								
2010年3月31日 残高	11,933	17,354	26,912	▲6,788	49,411	92	92	223	49,728
当連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			▲897		▲897				▲897
合併による減少									
当期純利益			3,478		3,478				3,478
自己株式の取得				▲0	▲0				▲0
自己株式の処分			▲0	0	0				0
株主資本以外の項目の当連結会計期間中の変動額						▲139	▲139	31	▲107
当連結会計期間中の変動額合計			2,580	▲0	2,579	▲139	▲139	31	2,472
2011年3月31日 残高	11,933	17,354	29,492	▲6,789	51,991	▲46	▲46	255	52,200

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

[千円]

	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前当期純利益	1,958,719	2,230,512	1,093,957	453,944	2,503,989	8,088,781
減価償却費	1,781,896	2,021,741	2,291,512	2,778,966	3,634,337	4,343,250
貸倒引当金の増減額	2,530,998	▲1,836,397	▲81,141	▲48,155	▲12,024	325,417
賞与引当金の増減額	▲167,514	▲155,563	▲334,669	▲392,664	1,572,173	23,886
役員賞与引当金の増減額	-	36,000	-	▲3,600	1,600	1,100
退職給付引当金の増加額	359,693	174,129	277,825	319,552	428,729	295,099
役員退職慰労引当金の増減額	927	3,034	10,964	▲1,164	7,177	8,699
災害損失引当金の増加額	-	-	-	-	-	382,800
受取利息及び受取配当金	▲64,063	▲39,181	▲39,377	▲32,215	▲25,015	▲117,737
支払利息	57,430	97,860	287,072	575,107	548,866	599,663
過年度償却債権取立益	-	-	-	-	▲98,015	-
差入保証金解約損	-	-	33,012	-	-	-
連結調整勘定償却額	215,964	-	-	-	-	-
のれん償却額	-	207,389	421,574	1,193,461	1,268,693	965,722
投資有価証券売却益	▲552,837	▲2,850	▲21,000	-	120,945	▲5,119
のれん調整差額	-	-	-	-	4,121,190	-
受取損害賠償金	-	-	-	-	▲141,101	-
その他の収入	▲2,521	▲8,148	-	-	-	-
会員権評価損	-	-	-	12,836	-	-
固定資産除却損	74,997	59,472	43,400	29,229	47,986	43,157
固定資産売却損	55,325	22,147	-	-	-	4,889
固定資産売却益	▲4	▲29,320	▲489	▲3,868	▲43,528	-
減損損失	131,098	52,560	93,739	121,847	89,751	23,742
災害損失	-	-	-	-	-	260,264
和解金	-	-	180,000	-	-	-
ブランド変更費用	-	-	246,651	-	-	-
関係会社株式売却益	▲1,489,112	-	▲20,999	-	-	-
関係会社株式評価損	118,492	-	-	-	-	-
関係会社清算損益	-	-	-	▲63,250	-	-
関係会社整理損	-	-	-	74,837	-	-
固定資産受贈益	-	-	▲218,130	-	-	-
たな卸資産評価損	2,422,614	274,665	694,157	-	-	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	-	-	-	-	504,813
売上債権の増減額	▲1,111,859	1,135,841	1,402,522	8,539	▲2,184,188	▲1,337,096
たな卸資産の増減額	173,720	193,928	147,064	167,966	▲77,046	▲139,788
その他特別損失	3,503	-	-	-	-	-
その他流動資産の増減額	366,889	▲718,806	▲1,883,515	1,264,279	▲222,665	▲1,164,567
破産債権等の増減額	-	1,842,880	39,903	▲1,456	▲25,345	▲24,654
仕入債務の増減額	13,383	▲591,739	▲289,753	▲947,557	120,290	39,127
その他流動負債の増減額	1,698,167	513,686	▲3,715,182	▲1,111,446	514,549	590,398
未払消費税等の増減額	538,836	▲168,499	▲925,020	▲354,866	526,589	▲201,228
その他固定資産の減少額	30,326	73	431	301,867	560,782	499,699
その他固定負債の増減額	13,006	8,593	▲592,149	▲2,015,476	▲1,014,590	▲596,522
役員賞与の支払額	▲36,000	▲27,850	-	-	-	-
その他	-	-	-	19,948	4,959	▲15,726
小計	9,122,079	5,296,163	▲857,639	3,346,663	13,129,093	13,398,071
利息及び配当の受取額	63,284	38,253	35,702	35,459	25,764	23,104
利息の支払額	▲58,274	▲85,398	▲288,918	▲581,505	▲553,526	▲598,890
法人税等の支払額	▲2,546,191	▲2,592,692	▲222,218	▲469,205	▲1,016,236	▲3,026,906
法人税等還付額	91,923	-	1,223,751	5,942	-	-
損害賠償金の受取額	-	-	-	-	141,101	-
和解金の支払額	-	-	▲180,000	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,672,819	2,656,325	▲289,322	2,337,354	11,726,195	9,795,378

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

[千円]

	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>						
定期預金の預入による支出	▲378,500	▲396,000	▲286,500	▲562,500	▲405,500	▲414,000
定期預金の払戻による収入	399,000	300,000	297,500	562,160	433,500	420,000
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	-	▲100,000
有価証券の売却による収入	-	-	-	-	-	100,000
新規連結子会社株式の取得による支出	-	-	▲4,591,675	-	-	-
事業譲受による支出	-	-	▲21,000,000	-	▲160,667	-
連結子会社株式の取得による支出	▲20,000	▲7,000	▲15,000	-	-	-
有形固定資産の取得による支出	▲7,796,518	▲1,340,623	▲706,771	▲782,081	▲1,228,500	▲2,198,956
有形固定資産の売却による収入	58,593	160,977	88,983	18,976	397,694	21,328
無形固定資産の取得による支出	▲250,691	▲132,451	▲603,990	▲2,339,198	▲445,748	▲1,903,155
投資有価証券の取得による支出	-	▲300,000	-	-	▲608,667	-
投資有価証券等の売却による収入	874,633	305,000	221,000	-	32,055	12,120
関係会社株式の取得による支出	▲260,500	-	▲144,000	-	▲250,000	-
関係会社株式の売却による収入	250,005	-	41,000	4,000	-	-
関係会社の清算による収入	-	-	-	73,182	-	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	434,841	-	-	-	-	-
長期前払費用の取得による支出	▲94,749	▲47,022	▲69,786	▲91,082	-	-
貸付による支出	▲232,942	▲61,400	▲778,566	▲1,053,560	▲228,775	▲1,305,605
貸付金の返済による収入	1,659,152	173,355	184,289	232,278	2,136,329	148,988
差入保証金の取得による支出	▲319,504	▲210,196	▲2,089,663	▲736,847	▲678,605	▲479,398
差入保証金の返還による収入	237,671	423,594	347,653	292,331	323,962	421,887
補助金収入	-	-	-	-	-	229,251
その他投資(純額)	▲99,005	41,359	▲57,007	243,143	▲55,437	▲355,245
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲5,538,514</b>	<b>▲1,090,406</b>	<b>▲29,162,534</b>	<b>▲4,139,198</b>	<b>▲738,361</b>	<b>▲5,402,785</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
短期借入れによる収入	184,150,000	170,540,000	1,226,060,000	-	-	-
短期借入金返済による支出	▲175,804,000	▲183,201,000	▲1,226,149,000	-	-	-
短期借入金の純増減額	-	-	-	8,355,002	▲7,650,000	300,000
社債発行による収入	-	11,000,000	-	-	-	-
社債の償還による支出	-	▲1,904,000	▲3,808,000	▲3,808,000	▲1,480,000	-
長期借入れによる収入	42,109	15,689	28,028,091	16,614	265,573	7,000,000
長期借入金返済による支出	▲84,149	▲57,909	▲34,011	▲21,751	▲1,434,904	▲10,100,000
自己株式の売却による収入	2,107	808	795	899	432	41
自己株式の取得による支出	▲142,025	▲6,370	▲3,215	▲503,697	▲1,588	▲680
親会社による配当金の支払額	▲776,050	▲769,594	▲774,017	▲1,157,213	▲808,997	▲894,448
少数株主への配当金の支払額	▲2,400	▲4,500	▲4,500	▲4,500	▲4,500	▲4,500
リース債務の返済による支出	-	-	-	▲104,733	▲493,363	▲767,599
その他	-	-	-	-	-	▲51,092
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,385,590</b>	<b>▲4,386,876</b>	<b>23,316,142</b>	<b>2,772,619</b>	<b>▲11,607,346</b>	<b>▲4,518,279</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	▲1	-	-	-	15,977
現金及び現金同等物の増減額	8,519,895	▲2,820,958	▲6,135,713	970,775	▲619,512	▲109,708
現金及び現金同等物の期首残高	3,871,610	12,391,506	9,570,547	3,434,833	4,436,404	3,864,764
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-	-	30,795	-	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-	-	-	47,872	-
現金及び現金同等物の期末残高	12,391,506	9,570,547	3,434,833	4,436,404	3,864,764	3,755,056

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

## 株式情報 (2011年9月30日現在)

### 株式の状況

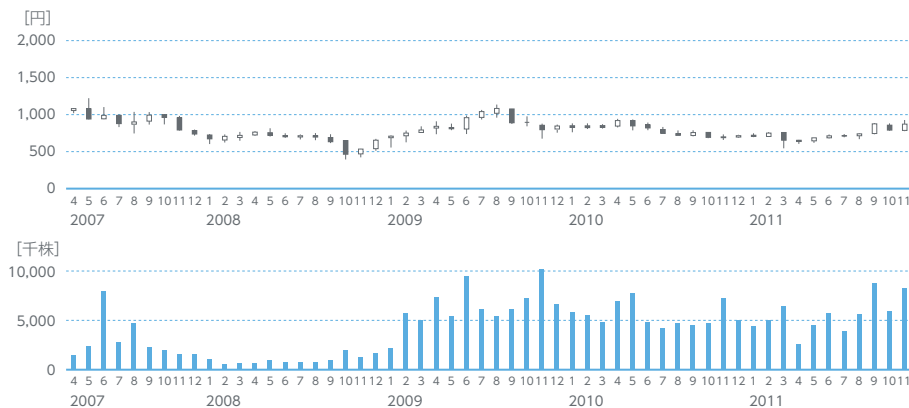
会社が発行する株式の総数	220,000,000 株
発行済株式総数	73,017,952 株
資本金	11,933,790,500 円
株主数	23,872 名

### 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社明和	12,990	18.8
寺田 明彦	9,582	13.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,513	9.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,185	3.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,607	2.3
日本生命保険相互会社	1,239	1.7
ニチイ学館従業員持株会	1,112	1.6
株式会社東京都民銀行	1,010	1.4
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,009	1.4
ハイアット	901	1.3

(注1) 持株比率は自己株式(3,956千株)を控除して計算しています。  
 (注2) 信託銀行持株数には、信託業務に係るものが含まれています。  
 (注3) 持株比率については、小数点第2位を切り捨てて表示しています。

### 株価推移および出来高



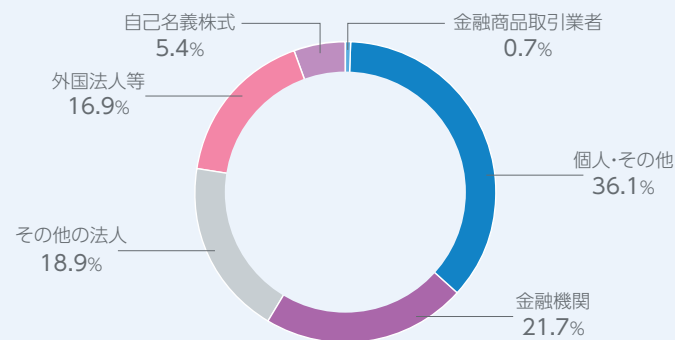
※株価は株式分割を考慮した、修正後株価です。

### 配当について

安定的かつ、継続的な利益還元を基本方針としており、  
 中長期的な視野での業績動向を勘案し、  
 連結をベースとした配当政策を策定しております。  
 今期につきましても、2円増配となる1株当たり年間16円の  
 配当を予定しております。



### 所有者別株式の状況 (2011年9月30日現在)



(注) 株式保有比率については、小数点第2位を切り捨てて表示しています。



## 東日本大震災の影響と当社の主な支援活動、取り組み

2011年3月11日に発生した東日本大震災により、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

また、ご支援をいただきました皆様方には厚く御礼申し上げます。

当社グループにおきましても、一部拠点で被災いたしました。震災発生直後より、お客様の安全・安心を守るべく、全社一丸となってサービス提供体制の早急な立て直しを進めた結果、各事業ともに震災の影響は限定的なものとなりました。

また、被災地域の復興の一助となるよう支援活動にも積極的に取り組んでおります。

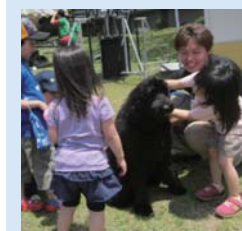
ニチイの「現場力」「総合力」「全国ネットワーク」の力により  
コミュニティの安心を守る

被災地域への  
生活物資等の  
提供

介護施設に  
おける被災者の  
受け入れ

避難所への  
訪問入浴車の  
派遣

セラピー犬の  
被災地派遣活動



仮設住宅地域での  
高齢者等サポート拠点の  
運営を受託



高齢者等サポート拠点(岩手県釜石市)

## 会社情報

### 会社概要(2011年9月30日現在)

商号	株式会社ニチイ学館	
所在地	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地	
設立	1973年8月	
従業員数	16,177名(連結) 14,095名(単独)	
上場市場	東京証券取引所 市場第一部	
証券コード	9792	
事業内容	<p><b>医療関連事業</b>            医事業務トータルサービス、調査・分析サービス、PFI</p> <p><b>ヘルスケア事業</b>            在宅系介護サービス、居住系介護サービス、介護保険外サービス</p> <p><b>教育事業</b>            ホームヘルパー講座、医療事務講座、その他</p>	
連結子会社	株式会社ニチイケアパレス	有料老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅の運営
	株式会社ニチイケアネット	介護用品、福祉用具の販売・貸与
	株式会社日本サポートサービス	情報処理、物品の保管・配送・人材派遣業
	株式会社日本信用リース	医療機器・福祉用具等のリース業
	株式会社東京丸の内出版	書籍の出版・販売
	株式会社ニチイグリーンファーム	観光施設の運営・管理
	株式会社GABA	語学スクールの運営

### 役員(2011年12月5日現在)

代表取締役会長	寺田 明彦	常勤監査役	山下 吉三
代表取締役社長	齊藤 正俊		乙丸 秀次
代表取締役副社長	谷治 一好	監査役	大石 豊
専務取締役	森 信介		大島 秀二
取締役	寺田 孝一	執行役員	時枝 優
	海瀬 光雄		伊藤 健三
	荒井 尚美		池田千恵子
	木原佳代子		平岡 靖宏
	北村 俊幸		
	上利 保人		
	寺田 剛		
	井出 貴子		

\*2011年12月5日付で当社常務取締役増田 崇之は辞任し、株式会社GABA(連結子会社)の代表取締役副社長に就任いたしました。

### お問い合わせ先

T E L : 03-3291-5637 (IR部) E-mail : nichii-ir@nichiiigakkan.co.jp  
 F A X : 03-3291-5719 U R L : http://www.nichiiigakkan.co.jp/ir/index.html

